

地方創生における人材育成プログラムの魅力ある展開

—宮城県気仙沼市にみる世代・分野をまたぐ多彩な試み—

研究員 大友 和佳子

目次

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. はじめに | (2) 気仙沼経営人材育成塾 |
| 2. 宮城県気仙沼市の概要 | (3) アクティブ・ウーマンズ・カレッジ |
| 3. 気仙沼市における多様な人材育成プログラム | (4) アクティブコミュニティ塾 |
| (1) ぬま大学 | 4. 気仙沼市の人材育成の特徴 |

1. はじめに

2014年、地方創生が国策として掲げられ「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。これに準じ各地域で、人口減少・高齢化に歯止めをかける施策が実施されている。この法律は「我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく」ことを掲げている。しかし、「よりよい地域社会、人々が幸福に暮らすことができる地域社会とはどのようなものなのか」という点については、各地域の裁量に任されており、地域は自らが目指すビジョンを明確にすることが求められている。

ステファノー・バルトリーニ^[1]は、その著書「幸せのマニフェスト」において、「経済的な豊かさのみで人は幸福になることができず、幸福は社会関係や親密な人間関係から生まれる」ことを指摘している。また、昨今「ウェルビーイング＝身体的にも、精神的にも、社会的にも「よい状態」のこと」^[2]が注目さ

れているように、地域活性化の文脈でも様々な視点から「地域における幸福な暮らし方」の検討が必要な時代を迎えている。

こうした論点を背景に、本稿では「人から始まる地方創生」を総合計画の要とし地方創生のロールモデルを目指す宮城県気仙沼市の人材育成プログラムについて紹介する。

2. 宮城県気仙沼市の概要

宮城県気仙沼市は、宮城県の北東部に位置し、水産業を中心に発展してきた町である(図)。さらに、気仙沼市は三陸海岸の交通や商業の拠点であり、リアス海岸を利用した観光も発展してきた。サメやメカジキ、生鮮カツオなどは全国有数の水揚げ量であり、フカヒレなど独得の食文化も地域の個性となっている。現在の人口は、約60,000人¹で、2045年までに33,000人まで減少することが予測されている^[3]。東日本大震災では、沿岸部である地域特性ゆえに甚大な被害を受け、それまで地域経済の8割を占めていた水産業が震災と津波で95%の製造・貯蔵設備が被災するという壊滅的な打撃を受けた。

1 令和4年3月末日の住民基本台帳人口による。
<https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s021/010/020/H28-9/20161014163117.html> (2022年4月25日最終アクセス)

(図)



(出所) 筆者作成

しかし、こうした被害は、プラスの変化の源泉ともなった。気仙沼市の復興では地域外からの支援や若年移住者の存在の活躍も目立った^[4]。震災後、気仙沼市には大勢の支援人材やボランティアスタッフが流入し、一部はそのまま移住・定住をする流れも起きた。こうした流れの中、気仙沼市長である菅原茂氏は、「人に投資することで地域社会を再生する」と、2016年の総合計画で、「まち大学構想」を打ち出した。

「まち大学構想」とは、まち全体を学びの場にし、地域リーダー育成を基礎とし、住民と行政、営利（産業）と非営利が世代や立場を越え、対話を通じ進むべきベクトルを合わせながら、共創・協働を行う住民参加によるまちづくりを指す。

こうした「人」を重視したまちづくりは

様々な効果を生み出し、現在では、宝島社が発行する雑誌『田舎暮らしの本』2022年2月号（2022年1月4日発売）^[5]の「住みたい田舎」ベストランキング²全国12エリア別・東北エリアにおいて、気仙沼市が「若者・単身者部門」で第6位、「子育て世代部門」で第7位にランクインし、さらに、宮城県内では「両部門とも第1位」となるなど、注目されている。

それでは次節で、具体的な人材育成プログラムの説明をしていこう。

3. 気仙沼市における多様な人材育成プログラム

本稿では市が提供している代表的な人材育成プログラム4件について取り上げる。その4件とは、若年層の人材育成である「ぬま大学」、経営者を対象とした「気仙沼経営人材育成塾」（前身は「経営未来塾」）、女性の地域リーダーを育成する「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ」、シニア層の地域リーダーを育成する「アクティブコミュニティ塾」である。それぞれのプログラムの開始時期、ターゲット、主催者、企画運営主体、延べ卒業生数について表にまとめた。

表に基づき、それぞれのプログラムについて説明を加えたい。

(1) ぬま大学

ぬま大学は、2015年に開始し、2022年の現在は第8期である。第7期までの延べの卒業生人数は93人である。市役所の担当課は地域づくり推進課であり、現在運営主体は合同会

2 『住みたい田舎』ベストランキングとは…

日本で唯一の田舎暮らしを紹介する月刊誌「田舎暮らしの本」が2013年2月号より毎年実施しているランキングで、今回で10回目となる。移住定住の促進に積極的な市町村を対象に、移住支援策・医療・子育て・自然環境・就労支援・移住者数などを含む276項目のアンケートを実施。全国751の自治体からの回答をもとに、田舎暮らしの魅力を数値化し、ランキング形式で紹介している。人口別（5つに区分）と全国12エリア別のほか、「若者・単身部門」「子育て世代部門」「シニア世代部門」に分けてランキングされている。

(表) 多様な人材育成プログラム

	開始時期	ターゲット	主催	企画運営主体	延べ卒業生数
ぬま大学	2015年～	20代～30代の若年層	気仙沼市	合同会社colere	93人
経営未来塾 (経営人材育成塾の前身)	2013年～ 2016年	経営者層	気仙沼市、 気仙沼商工会議所	東北未来創造 イニシアティブ	85人
気仙沼経営 人材育成塾	2017年～	経営者層	気仙沼市、 気仙沼商工会議所	有限責任監査法人 トーマツ	33人
アクティブ・ ウーマンズ・ カレッジ	2016年～	女性 (18歳～40代)	気仙沼市	NPO法人 ウィメンズアイ	78人
アクティブ コミュニティ塾	2016年～	40代以上の 市民	気仙沼市	東北学院大学 地域連携センター	77人

(出所) 筆者作成

社colereである。

対象は、「地域で何かをやりたいけれど、どのように始めたらよいか」と悩む20代～30代の若い層で、約半年間のサポートを得ることができる。ぬま大学にはコーディネーターが10人弱存在し、対象者の伴走支援をする。

(写真1) ぬま大学最終報告会の様子



(出所) ぬま大学事務局から提供

半年間、ぬま大学の仲間と共に全6回の講義プログラムを受け、講義の合間には伴走者と対話を行う。そして、自らが地域で実践するマイプランを創造する。マイプランは必ずしも事業である必要はない。卒業時には、ぬま大学報告会が実施され、市長や他地域の人材育成関係者、市民など総勢100名以上が集まり活況を呈す。

(2) 気仙沼経営人材育成塾

次に経営者向けの人材育成塾である「気仙沼経営人材育成塾」を紹介する。「気仙沼経営人材育成塾」の前身は、2013年に開始した「経営未来塾」である。先ず「経営未来塾」について説明をし、次に「気仙沼経営人材育成塾」について述べる。

「経営未来塾」は、2011年の東日本大震災時に、復興支援を目的とした東北未来創造イニシアティブ³が、「人材こそが宝である」と

3 2012年4月、「東北未来創造イニシアティブ」は大山健太郎アイリスオーヤマ取締役社長(当時)、大滝精一東北大学教授(当時)が代表発起人となり発足した。セクターを超えた連携と全国の民間有志の協働によって人づくりを支援し、そこを起点に日本全体のロールモデルとなり得るようなまちづくり・産業づくりに寄与することを目指す5年間のプロジェクトである。この活動には、地域の未来を開く創造的復興をという呼びかけに賛同する全国の有志も発起人に名を連ねた。

という考えで立ち上げた。地域外からの直接的な経済支援よりも、地域の人材育成への投資こそ被災地の将来の持続可能性を高める、という理念に基づいてプログラムは設計された。

主催は、気仙沼市と商工会議所で、講師は日本のビジネスの第一線で活躍する講師陣で半年間の学びと対話から自らの事業構想を描くしくみが提供された。その後、2016年に、「経営未来塾」は終了し、2017年からは、「気仙沼経営人材育成塾」が、その流れを引き継ぐ形で誕生した。運営企画主体は有限責任監査法人トーマツである。

(写真2) 気仙沼経営人材育成塾の様子



(出所) 気仙沼市役所から提供

「経営未来塾」と「気仙沼経営人材育成塾」の違いは、前者が経営者のリーダーシップの醸成やビジョン形成に力点を置いていたのに対し、後者は構想を具体化するための数値計画の練り上げに重点を置いている点である⁴。

(3) アクティブ・ウーマンズ・カレッジ

次に女性向け人材育成塾である「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ」について説明する。「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ」は、

何かにチャレンジしたい女性の一步を応援する講座である。気仙沼市の担当部署は地域づくり推進課であり、2016年にスタートした。企画運営主体は、年度毎に変わり、全国女性会館協議会、明治大学地域連携センターなどを経て、2022年現在は、特定非営利活動法人ウィメンズアイが担当している。期間は約半年で、全6回の講座が実施される。講座では、自分の得意分野の発見や課題の明確化等のワークショップを中心に、最終的にはマイプランを描く。託児所の設置など子育て支援の充実も目指している。

(写真3) アクティブ・ウーマンズ・カレッジの様子



(出所) 気仙沼市役所から提供

(4) アクティブコミュニティ塾

次に、40代以上の一般市民の地域活動支援を主とする「アクティブコミュニティ塾」について説明する。「アクティブコミュニティ塾」は、2016年が講座の開始時期で、現在延べ77人の卒業生がいる。講座は全6回の連続講座で半年間である。前半は、気仙沼の現状を知るインプット、後半は地域の活動紹介や受講生同士の対話が重視される。最終的には、地域課題解決のための自身に取り組むプランの作成が目指されている。ぬま大学のような伴走

4 中居慶子(2019)「見えない未来を切り拓く 気仙沼市の経営者と人材育成事業の挑戦」、『共済総研レポート』, No. 163

支援はなく、受講生同士による対話（アクティブラーニング）や、実践が重視されている。

（写真4）アクティブコミュニティ塾閉講式の様子



（出所）気仙沼市役所から提供

4. 気仙沼市の人材育成の特徴

以上、気仙沼市の人材育成事業を4件紹介した。気仙沼市の人材育成の特徴は、それぞれの年代や立場に応じた多様なプログラム展開である。本稿で紹介した4つのプログラム以外にも人びとが集うことのできる会員制シェアスペース「スクエアシップ」の設立なども展開されている。

（写真5）スクエアシップ



（出所）気仙沼まち大学運営協議会から提供

まちづくりを、大規模な工場誘致等のハードのインフラ事業に頼るのではなく、市民一人一人がまちの中でチャレンジを起こし、地域独自の生業を誕生させること。生き生きと生きることができる市民が増えることを目指している点に注目したい。

経営未来塾を立ち上げた特定非営利活動法人アイ・エス・エル（ISL）創設者 野田智義^[6]は、「現在の社会は、システム化しており、人と人との共同性や自らが何者であるのかという人間存在の不確かさを抱えている」と言う。そうしたシステム化した社会の中で、個人の生き方や存在を問い、生き方を学び合う取組みは、個人の存在が小さくなりがちな現代社会において重要な論点を投げかけてはいまいか。

冒頭で「地域が目指すべき幸福な社会とはどのようなものなのか」、という問いを立てた。気仙沼の事例から導くことができる一つの知見として「一人一人のやりたいこと」を追求する地域社会の在り方を、一つの視点として提案したい。

（謝辞）

今回の記事にあたり気仙沼市役所の方々、各プログラムの運営主体の方々にご協力頂きました。ここに感謝申し上げます。

